

**Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画**

| 中期計画   |           |                   | 年度計画  |           |  | 実績   |           |  |
|--|-----------|-------------------|---|-----------|--|--|-----------|--|
| 施設・設備の内容   | 予定額 (百万円) | 財 源               | 施設・設備の内容  | 予定額 (百万円) | 財 源  | 施設・設備の内容   | 予定額 (百万円) | 財 源  |
| 小規模改修  | 総額<br>162 | 施設整備費補助金<br>(162) | ・ 2号館等耐震改修<br>・ 小規模改修   | 総額<br>905 | 施設整備費補助金<br>(878)<br>国立大学財務・経営センター施設費交付金<br>(27) | ・ 2号館、6号館、7号館および東1号館耐震改修<br><br>・ 寄宿舍(洛西寮)、1号館および大学センターホール屋上防水改修 | 総額<br>905 | 施設整備費補助金<br>(878)<br>国立大学財務・経営センター施設費交付金<br>(27) |
| <p>(注1) 金額については見込みであり、目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p> |           |                   | <p>注) 金額については見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p> |           |  |  |           |  |

○ 計画の実施状況等

平成18年度補正予算で措置され、繰越が認められた耐震改修事業等の施設整備費補助金により、2号館北棟の耐震および機能改修工事、6・7・東1号館の耐震改修工事を実施した。また、国立大学財務・経営センター施設費交付金により、経年により老朽化した洛西寮、1号館および大学センターホールの屋上防水改修を実施し学習生活環境の改善を図った。

**Ⅶ その他 2 人事に関する計画**

| 中期計画  | 年度計画   | 実績  |
|---|--|---|
| <p><b>(1) 方針</b><br/>                     本学の人材を活用し、かつ、有能な人材を確保していくことを基本として、柔軟な組織の構築等により、機動的・流動的人材配置を実現するため、長期的かつ計画的な人員配置を遂行する。</p> <p><b>(2) 指針</b><br/>                     職員の適性配置を推進するとともに、評価制度等を確立する。また、本学の戦略により職員の重点領域への配置を図る。</p> <p><b>(参考)</b><br/>                     中期目標期間中の人件費総額の見込<br/>                     31,241百万円<br/>                     (退職手当は除く)</p> | <p>○教員は、引き続き人事基本方針及び大学方針に基づく人事にすべく人事委員会で審議を行い、中・長期的視点に立った計画的な人材配置を遂行する。また、学長裁量枠を活用した重点配置を継続して行う。</p> <p>○事務職員は、公平・公正な人事評価を基に、個人の能力、個性を考慮しつつ年齢・年功に捕らわれない積極的な若手登用を行う。</p> <p>○技術職員は、「高度技術支援センター」を基盤として、引き続き技術能力を十分に発揮でき得る更なる組織の活性化を図り、効果的かつ効率的業務支援システムを構築するとともに、次世代リーダーを育成し、確保に努める。</p> <p>○非常勤職員には、監督者による勤務成績等の評価に基づき契約を更新する方法を取り入れ、勤務成績及び能力によって、長期の雇用も可能とし、優れた人材の確保に資する。</p> <p>(参考1) 平成19年度の常勤職員数 463人<br/>                     また、任期付き職員数の見込みを20人とする。</p> <p>(参考2) 平成19年度の人件費総額見込み<br/>                     4,834百万円 (退職手当は除く)</p> | <p>○教員については、年度計画に従い中・長期的視点に立ち計画的な人材配置を行った。</p> <p>○学長裁量枠を活用して、環境科学センター准教授1名及び情報科学センター助教1を重点配置した。</p> <p>○人事評価に基づき若手職員を積極的に登用したほか、新たに室長職を設置した。</p> <p>○高度技術支援センター所属の技術職員のマネジメント力の涵養のため、事務系組織への学内交流を引き続き実施した。女性職員のリーダーへの育成に努めた。</p> <p>○非常勤職員の更新契約に勤務状況・成績による評価による方法を取り入れ、優秀な人材を確保した。</p> <p>(実績1) 平成19年度の常勤職員数 452人<br/>                     任期付き職員数 21人</p> <p>(実績2) 平成19年度の人件費総額<br/>                     4,606百万円 (退職手当は除く)</p> |

